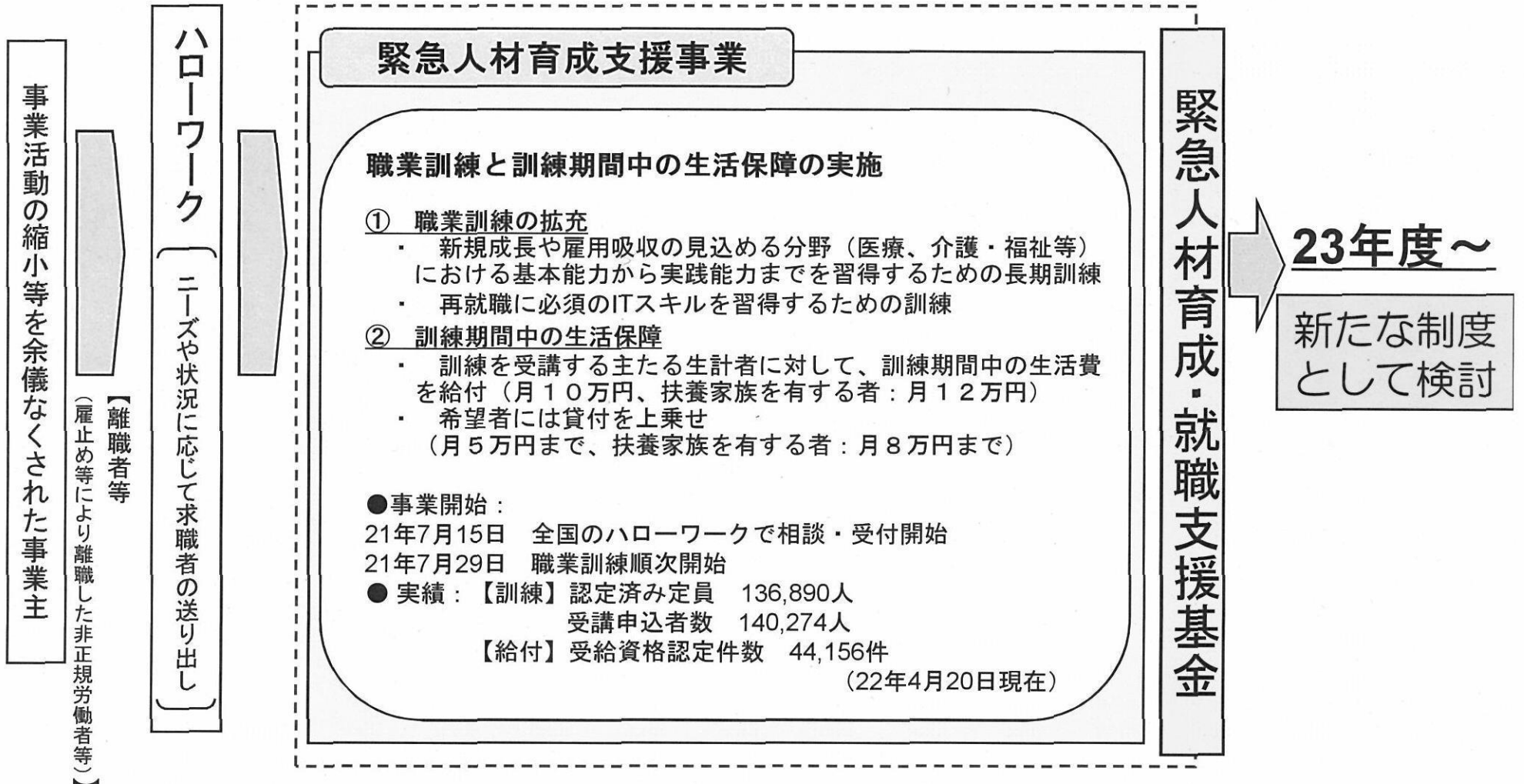


# 緊急人材育成支援事業の 実施状況について

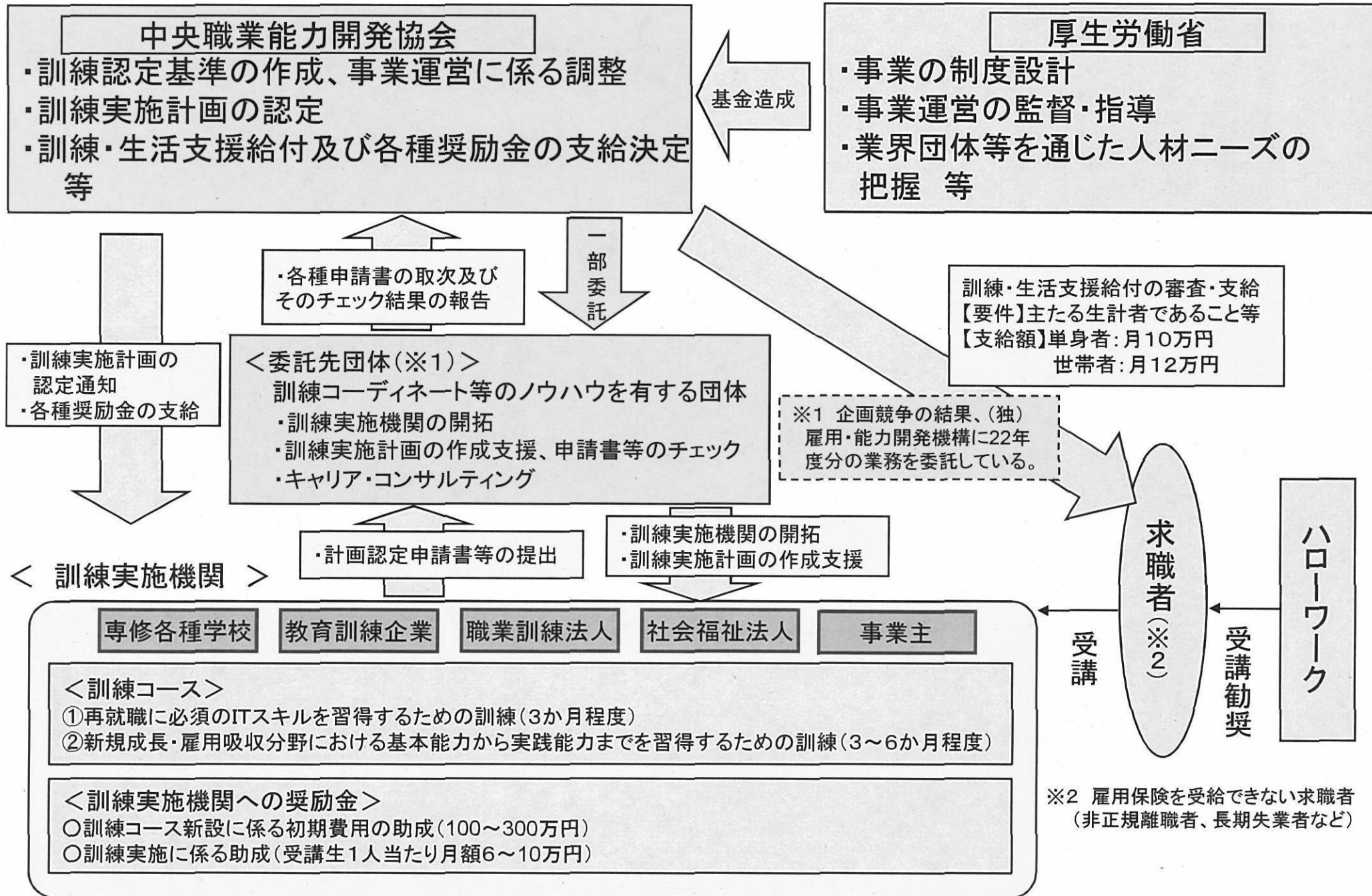


# 「緊急人材育成支援事業」について

- 雇用保険を受給できない者(非正規離職者、長期失業者など)等に対する新たなセーフティネットとして、基金を造成し、ハローワークが中心となって、職業訓練及び訓練期間中の生活保障のための「訓練・生活支援給付」を内容とした「緊急人材育成支援事業」を実施。



# 緊急人材育成支援事業の概要



## 基金訓練の種類

### 1 職業横断的スキル習得訓練コース(3か月)

文書作成、表計算・図表作成、プレゼンテーション制作等の職業横断的な情報技術等（ITスキル等）が不十分な者を対象とした訓練。

### 2 新規成長・雇用吸収分野等訓練コース

医療、介護・福祉、IT、電気設備、農林水産業等の新規成長分野又は雇用吸収の見込める分野、その他地域の人材ニーズがある分野で求められる基本能力習得のために、以下の構成により実施する訓練。

#### ① 基礎演習コース(6か月)

若年者等に配慮し、(i)就職に必要な基礎力の養成と、(ii)主要な業界、業種に係る短期間の体験等の提供等を内容とし、実践的演習に向けたレディネス(職業準備性)の付与及び具体的な職業選択へ向けた動機付けを支援する。

#### ② 実践演習コース(3～6か月)

新規成長分野、雇用吸収分野等における職種について、(i)座学形式、(ii)座学と企業実習等を組み合わせたデュアル形式、(iii)事業所における実習形式等により、より実践的な能力の習得を支援する。

# 基金訓練の実施イメージ

基礎的能力の習得のための  
訓練

## 基礎演習コース (6ヶ月)

- ・ 基礎力の養成
- ・ 主要な業界、職種に係る短期間の体験の場の提供等

## 職種横断的スキル向上 のための訓練 (3ヶ月)

- ・ ITスキル
- ・ 会計・簿記 等

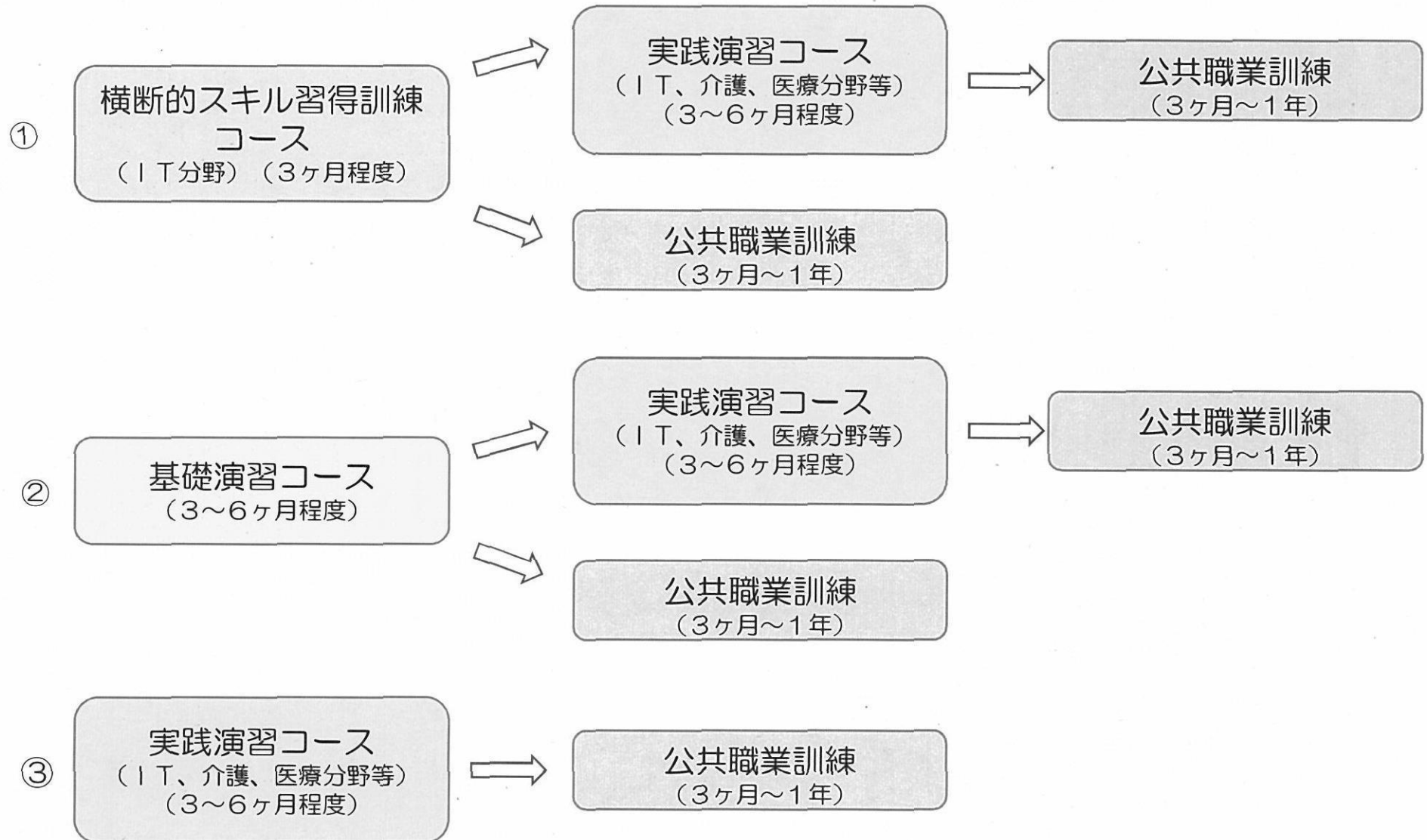
## 実践演習コース (3～6ヶ月)

- ・ 各業界、職種で求められる知識・技能の習得

### 【実践演習コースの主な実施分野と規模】

分野・職種	具体的な訓練コース
情報通信、情報処理、コンテンツ等	プログラム(JAVAなど)・ソフトウェア・コーディネーター・システム運用・構築プロモート 等
介護・福祉	介護職員基礎研修、ホームヘルパー2級 等
医療	医師事務作業補助者(医療秘書)等
農業	造園、農業経営 等
環境	リサイクル、第二種電気工事士 等
地域ニーズ	地場産業、ものづくり、観光、サービス等の地域ニーズに対応したもの(上記分野を含む)

## 基金訓練における受講の流れ(複数受講)



基金訓練計画コース数及び定員数(開講月別)

	21年7・8月	21年9月	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月	22年4月以降	合計
コース数	87	81	215	402	325	492	574	929	3,251	6,356
定員数	2,100	1,747	4,681	8,261	6,845	11,139	11,727	19,170	71,220	136,890

※ 平成22年4月20日現在



基金訓練計画認定分(平成22年4月20日現在)

職業横断スキル				基礎演習コース		実践演習コース		社会的事業者等訓練コース		合計	
IT基礎		営業・販売・事務									
コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数
2,876	56,876	504	11,783	692	15,858	2,254	51,843	30	530	6,356	136,890

2,254 51,843  
(コース) (定員)

分野	IT	事務	医療事務	介護福祉	農林業	電気関連	機械・金属	建設関連	その他
コース数	475	254	364	505	59	20	71	135	371
定員数	10,822	5,822	8,720	12,706	1,034	497	1,234	2,712	8,296

平成22年4月20現在

都道府県	01_職業横断スキル				02_基礎演習		03_実践演習		合計	
	01_IT基礎		03_営業・販売・事務		コース件数	定員数	コース件数	定員数	コース件数	定員数
	コース件数	定員数	コース件数	定員数						
01 北海道	130	3,154	17	422	30	694	117	2,944	297	7,264
02 青森県	62	1,243	3	50	14	297	25	494	104	2,084
03 岩手県	49	925	3	55	16	330	30	489	98	1,799
04 宮城県	79	1,483	5	107	6	115	47	922	137	2,627
05 秋田県	45	740	3	50	3	60	10	190	61	1,040
06 山形県	49	979	6	115	9	184	13	260	78	1,578
07 福島県	62	1,182	1	15	11	220	24	374	98	1,791
08 茨城県	81	1,554	2	40	13	286	51	1,084	147	2,964
09 栃木県	142	2,540	3	70	14	259	27	577	187	3,461
10 群馬県	50	1,159	3	69	5	120	34	895	92	2,243
11 埼玉県	91	1,757	14	356	17	444	35	882	157	3,439
12 千葉県	108	2,144	14	369	33	797	54	1,249	210	4,569
13 東京都	246	5,551	104	2,863	75	1,779	367	9,204	794	19,423
14 神奈川県	76	1,434	28	730	30	737	64	1,522	199	4,433
15 新潟県	55	1,032	2	30	16	355	64	1,477	137	2,894
16 富山県	25	396	7	117	24	463	26	441	83	1,429
17 石川県	22	360	0	0	23	396	29	581	74	1,337
18 福井県	15	281	4	80	2	40	12	230	33	631
19 山梨県	15	305	13	284	1	30	9	199	38	818
20 長野県	65	1,240	8	149	14	290	46	1,010	134	2,699
21 岐阜県	46	828	0	0	4	90	30	623	80	1,541
22 静岡県	50	916	3	60	8	190	38	868	99	2,034
23 愛知県	126	2,892	8	177	11	282	99	2,457	246	5,845
24 三重県	53	853	0	0	0	0	18	377	71	1,230
25 滋賀県	25	454	4	75	15	420	17	328	62	1,289
26 京都府	70	1,339	25	614	3	78	49	1,229	147	3,260
27 大阪府	223	4,661	65	1,540	39	890	241	5,881	569	12,992
28 兵庫県	112	1,800	26	550	25	533	83	1,797	247	4,700
29 奈良県	32	557	12	255	3	60	17	337	65	1,229
30 和歌山県	61	1,229	4	120	5	100	20	377	90	1,826
31 鳥取県	9	189	5	88	6	90	11	216	31	583
32 島根県	26	368	0	0	4	90	8	135	38	593
33 岡山県	22	457	17	391	8	193	33	783	80	1,824
34 広島県	62	1,184	12	271	12	305	55	1,268	141	3,028
35 山口県	18	341	7	160	10	220	21	425	56	1,146
36 徳島県	17	314	6	104	4	83	12	242	40	753
37 香川県	24	417	6	109	3	56	16	277	49	859
38 愛媛県	28	452	4	60	7	165	19	375	59	1,067
39 高知県	12	192	0	0	7	137	20	382	39	711
40 福岡県	123	2,586	18	380	46	1,195	125	2,985	312	7,146
41 佐賀県	24	511	3	60	7	156	15	282	50	1,029
42 長崎県	48	779	4	74	9	242	30	709	93	1,844
43 熊本県	55	1,165	3	70	20	448	47	1,013	128	2,756
44 大分県	20	395	8	165	15	385	18	444	61	1,389
45 宮崎県	30	579	6	125	33	766	23	492	93	1,977
46 鹿児島	32	570	2	36	16	336	20	425	72	1,395
47 沖縄県	61	1,389	16	328	16	452	85	2,092	180	4,321
総計	2,876	56,876	504	11,783	692	15,858	2,254	51,843	6,356	136,890

※ 合計には、社会的事業者等訓練コースが含まれる。

## 基金訓練応募状況

		コース数	定員数	応募者数	入校者数	応募倍率	定員充足率
7・8月開講	職業横断的ITスキル	58	1,409	855	771	0.61	54.7%
	基礎演習	2	40	24	24	0.60	60.0%
	小計	60	1,449	879	795	0.61	54.9%
9月開講	職業横断的ITスキル	49	984	827	662	0.84	67.3%
	基礎演習	4	95	90	70	0.95	73.7%
	実践演習	16	363	400	321	1.10	88.4%
	介護系	6	156	203	150	1.30	96.2%
	医療事務系	2	45	44	44	0.98	97.8%
	情報系	3	52	48	40	0.92	76.9%
	その他	5	110	105	87	0.95	79.1%
小計	69	1,442	1,317	1,053	0.91	73.0%	
10月開講	職業横断的ITスキル	114	2,330	2,495	1,879	1.07	80.6%
	基礎演習	16	349	265	206	0.76	59.0%
	実践演習	41	969	1,225	797	1.26	82.2%
	介護系	9	220	383	196	1.74	89.1%
	医療事務系	12	312	360	248	1.15	79.5%
	情報系	4	105	127	92	1.21	87.6%
	その他	16	332	355	261	1.07	78.6%
小計	171	3,648	3,985	2,882	1.09	79.0%	
11月開講	職業横断的ITスキル	206	3,773	3,535	2,767	0.94	73.3%
	基礎演習	29	648	474	398	0.73	61.4%
	実践演習	117	2,686	3,205	2,108	1.19	78.5%
	介護系	18	458	587	395	1.28	86.2%
	医療事務系	19	400	529	344	1.32	86.0%
	情報系	30	666	833	548	1.25	82.3%
	その他	50	1,162	1,256	821	1.08	70.7%
小計	352	7,107	7,214	5,273	1.02	74.2%	
12月開講	職業横断的ITスキル	170	3,339	3,580	2,636	1.07	78.9%
	基礎演習	17	366	321	279	0.88	76.2%
	実践演習	105	2,345	2,816	1,899	1.20	81.0%
	介護系	24	620	975	572	1.57	92.3%
	医療事務系	22	518	637	439	1.23	84.7%
	情報系	12	253	292	219	1.15	86.6%
	その他	47	954	912	669	0.96	70.1%
小計	292	6,050	6,717	4,814	1.11	79.6%	
1月開講	職業横断的ITスキル	249	5,310	6,414	4,455	1.21	83.9%
	基礎演習	31	731	837	598	1.15	81.8%
	実践演習	160	3,871	5,633	3,242	1.46	83.8%
	介護系	37	929	1,825	872	1.96	93.9%
	医療事務系	43	1,090	1,356	900	1.24	82.6%
	情報系	28	661	948	583	1.43	88.2%
	その他	52	1,191	1,504	887	1.26	74.5%
小計	440	9,912	12,884	8,295	1.30	83.7%	
2月開講	職業横断的ITスキル	326	6,068	7,325	5,122	1.21	84.4%
	基礎演習	29	594	665	495	1.12	83.3%
	実践演習	170	3,971	5,783	3,458	1.46	87.1%
	介護系	34	878	1,688	811	1.92	92.4%
	医療事務系	27	598	823	522	1.38	87.3%
	情報系	41	1,010	1,531	897	1.52	88.8%
	その他	68	1,485	1,741	1,228	1.17	82.7%
小計	525	10,633	13,773	9,075	1.30	85.3%	
3月開講	職業横断的ITスキル	499	9,614	12,481	8,408	1.30	87.5%
	基礎演習	61	1,325	1,315	1,014	0.99	76.5%
	実践演習	288	6,482	11,252	5,839	1.74	90.1%
	介護系	81	2,011	4,713	1,938	2.34	96.4%
	医療事務系	43	1,047	1,596	942	1.52	90.0%
	情報系	64	1,401	2,008	1,235	1.43	88.2%
	その他	100	2,023	2,935	1,724	1.45	85.2%
小計	850	17,461	25,088	15,300	1.44	87.6%	
4月開講	職業横断的ITスキル	218	4,530	6,076	3,941	1.34	87.0%
	基礎演習	43	1,043	1,051	821	1.01	78.7%
	実践演習	156	3,644	5,482	3,157	1.50	86.6%
	介護系	40	1,060	1,993	1,002	1.88	94.5%
	医療事務系	25	598	869	508	1.45	84.9%
	情報系	30	646	822	534	1.27	82.7%
	その他	61	1,340	1,798	1,113	1.34	83.1%
小計	419	9,245	12,642	7,946	1.37	85.9%	
合計	職業横断的ITスキル	1,889	37,357	43,588	30,641	1.17	82.0%
	基礎演習	232	5,191	5,042	3,905	0.97	75.2%
	実践演習	1,053	24,331	35,796	20,821	1.47	85.6%
	介護系	249	6,332	12,367	5,936	1.95	93.7%
	医療事務系	193	4,608	6,214	3,947	1.35	85.7%
	情報系	212	4,794	6,609	4,148	1.38	86.5%
	その他	399	8,597	10,606	6,790	1.23	79.0%
合計	3,178	66,947	84,499	55,433	1.26	82.8%	

※ 応募倍率=応募者数/定員数  
 ※ 定員充足率=入校者数/定員数  
 ※ 平成22年4月14日までの開講コースについて平成22年4月14日時点の選考値  
 ※ 中止コース等を含まない  
 ※ 社会的事業者等訓練コースを含む

# 社会的事業者等訓練コースの概要

## 目的

新たな雇用創出分野として期待され、社会貢献が感得できる働き方の実現に資する社会的事業者等による訓練を通じて、受講者の効果的な職業能力開発と就職の実現を図ること、また、これらの社会的事業者等の担い手を育成すること。

## 訓練の実施機関の要件

以下のいずれにも該当すること。

- ① 法人格を有する団体であること。
- ② 営利を目的とせず、社会教育、環境保全、人権擁護、男女共同参画社会の形成、子供の健全育成など、特定非営利活動促進法第2条別表の特定非営利活動に相当する社会性の高い事業を展開しているものであること。
- ③ 社会的事業等分野での人材育成機能を備えているものであること。
- ④ 宗教、政治活動を目的としたものでないこと。

## 訓練の期間

6か月（約600時間） ～ 1年（約1,200時間）

## 訓練の種類

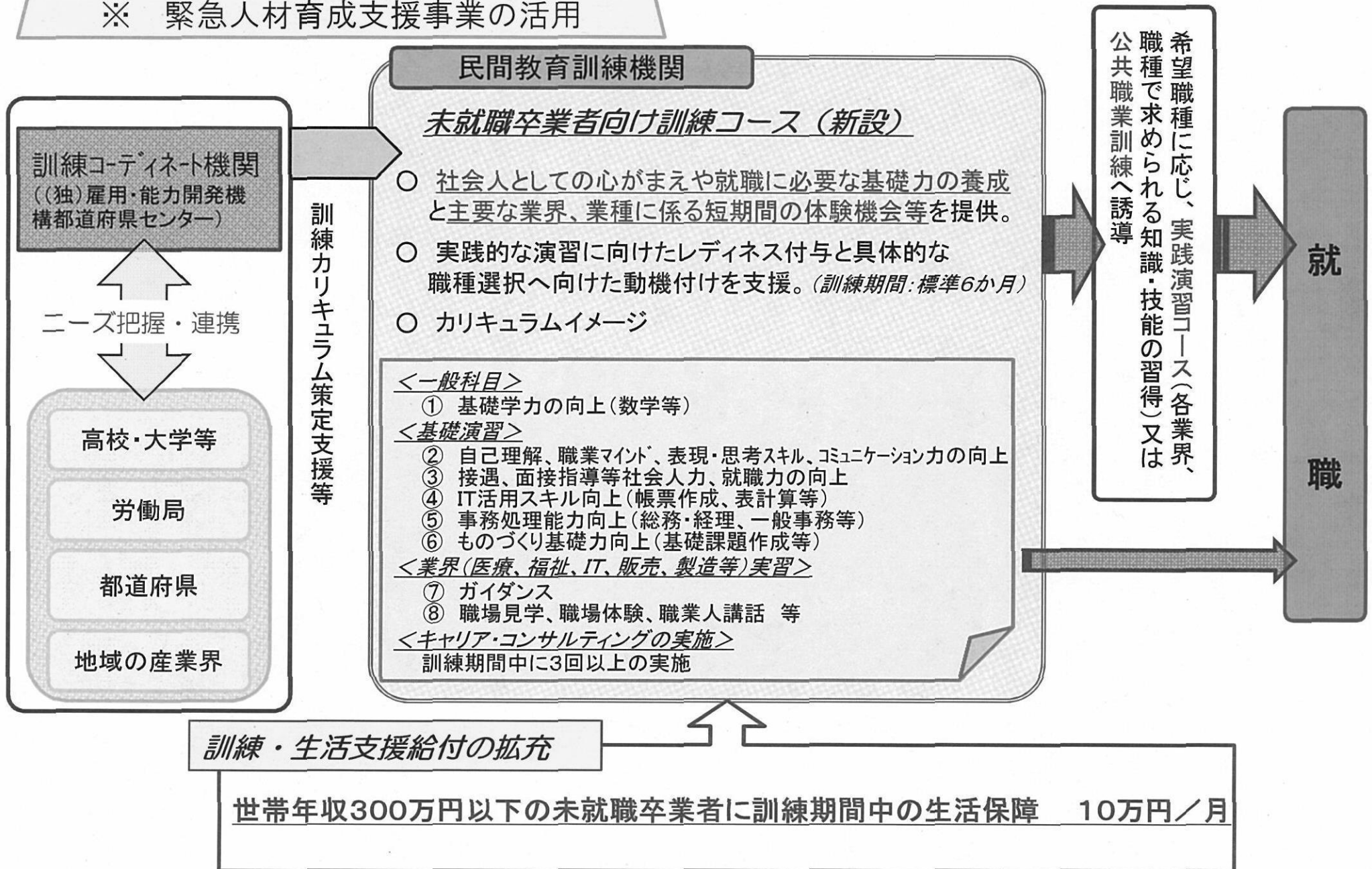
- ① **ワークショップ型訓練**  
【対象者】正社員での就業経験が乏しい若年求職者等であって、社会的事業等や関連分野への企業等への就職を目指す者（訓練修了後、訓練を実施した社会的事業者等へ就職するものも可）  
【内容】社会的事業等において必要な職場環境・作業への適応、働く自信の回復、基礎的な技能の習得等を目的とする。
- ② **OJT型訓練**  
【対象者】社会的事業の経営を目指す者  
【目的】社会的事業の経営、事業運営に関する実践的知識・技能の習得を目的とする。

## 訓練奨励金、新規訓練設定奨励金の支給

- ① **訓練奨励金**  
ハローワークの受講勧奨を受けた訓練の受講者数に10万円（月額）を乗じた額を支給
- ② **新規訓練設定奨励金**
  - ・第1種新規訓練設定奨励金：基金訓練として、社会的事業者等訓練コースの訓練を新たに実施した場合に、訓練期間と定員数に応じて、100～300万円を支給
  - ・第2種新規訓練設定奨励金：訓練計画の認定を受けた際に添付した計画に基づいて、施設・設備の設置・整備を行い、ハローワークの受講勧奨を受けた訓練受講者数が合計10名以上である場合に、1施設当たり800万円を限度として、要した費用の5分の4の額を支給

# 「未就職卒業者向け」職業訓練の実施及び訓練・生活支援給付の拡充

※ 緊急人材育成支援事業の活用



## 緊急人材育成・就職支援基金による合宿型若者自立プログラムの概要

名 称	○ 緊急人材育成・就職支援 基金訓練 社会的事業者等訓練コース 合宿型 (合宿型若者自立プログラム)
対 象 者	○ 基本的な生活習慣、働く自信等、自立に向け困難な課題を抱え、合宿型プログラムにより就職の実現が見込まれるニート(40歳未満)
入塾(受講)手続き	○ 各実施機関による適格性判断に加え、ハローワーク等が就職可能性等を判断し、受講勧奨。 <u>その後も就職支援に一貫して関与</u>
プログラム	○ 生活訓練、労働体験、基礎技能習得の訓練＋社会的事業等分野のOJT(訓練時間の1/4以上) ○ 概ね3～6か月
その他実施体制等に関する要件	○ 訓練・宿泊施設が一定の規格満たす ○ 指導者の配置に加え、キャリア・コンサルティング等就職支援の体制整備
実施機関に対する支援	○ 受講実績に応じた訓練奨励費(10万円/人・月) ○ 実施計画・実績に応じた新規訓練設定奨励金 【若者自立塾事業実施団体については、相当のプログラム拡充、これに応じた施設整備を図った場合に限る】
入塾(受講)者自己負担・これに対する支援	○ 訓練経費無料 ○ ホテルコスト自己負担 ○ <u>一定の要件を満たす場合、訓練・生活支援給付(10万円/月)支給</u>
実施団体・箇所数	○ 上記による認定基準の下で訓練計画の認定を受けた団体が実施 →若者自立塾運営団体等、30箇所程度の実施を見込む
入塾(受講)規模	○ 600名以上の受講規模を目指す

# 訓練・生活支援給付について

## 趣旨

雇用保険を受給できなくても安心して職業訓練を受けられるように、主たる生計者等一定の要件を満たす受講者には、訓練期間中の生活費を給付(希望者には貸付を上乗せ)する。

## 概要

### (1) 主な要件

以下のいずれにも該当する者

- ① 公共職業安定所長のあっ旋により、基金訓練または公共職業訓練を受講している者
- ② 雇用保険や職業転換給付金を受給できない者
- ③ 原則として申請時点の前年の状況で世帯の主たる生計者であること(※2)
- ④ 年収が200万円以下(※3)であり、かつ、世帯全体の年収が300万円以下であること
- ⑤ 世帯全員で保有する金融資産が800万円以下であること
- ⑥ 現在住んでいる土地・建物以外に、土地・建物を所有していない者

### (2) 受講者に対する給付金・貸付

【月額】

	給付	貸付
(1) 単身者	10万円	上限5万円
(2) 被扶養者を有する者	12万円	上限8万円

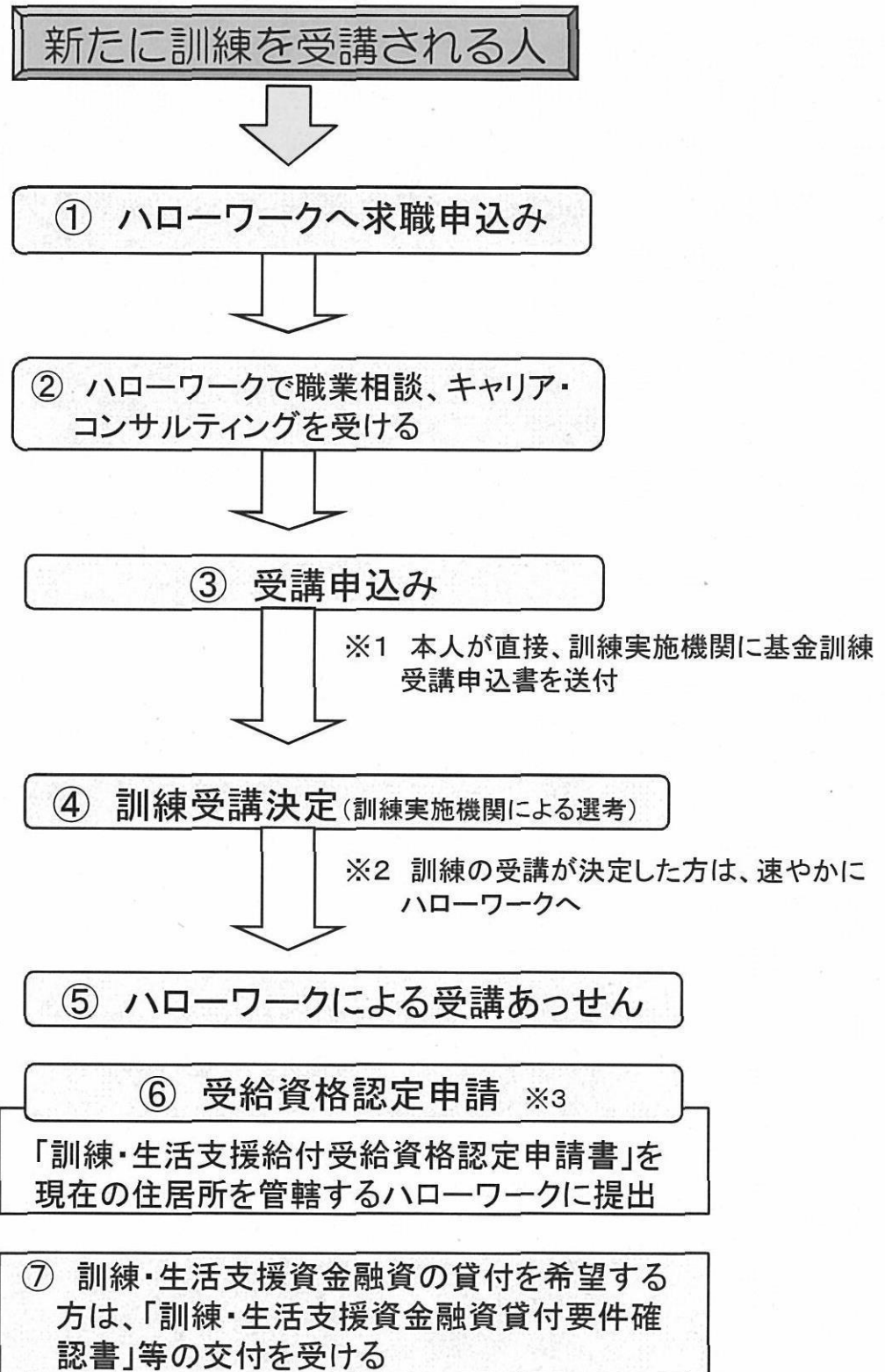
※1 給付・貸付を受けるには訓練の出席日数が8割以上必要。

※2 前年の状況で世帯の主たる生計者でなくても、(1)3年前までのいずれかの1年間において世帯で最も収入が多かった者、(2)3年より前であっても、連続する2年間において、①世帯で最も収入が多かった者、②または独立して生計を営んでいた者については認められる。

また、世帯の構成員がすべて年収200万円以下であれば、収入の多寡に関わらず認められる。(ただし1世帯1名)

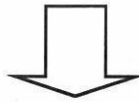
※3 申請時点で200万円以上であっても、離職などによって年収見込が200万円以下になる場合は認められる。

# 訓練・生活支援給付金を受給するためには

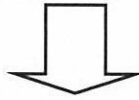


※3 既に訓練を受けている人は、現住所を管轄するハローワークで受給資格認定申請を実施

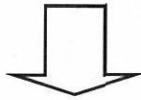




⑧ 中央職業能力開発協会による  
受給資格認定の審査



⑨ 受給資格の認定

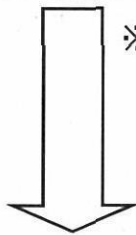


⑩ 訓練・生活支援資金  
融資の貸付申込み  
(全国労働金庫協会へ)

※4 中央職業能力開発協会から  
申請者へ、「訓練・生活支援  
給付金受給資格者証」等を  
送付



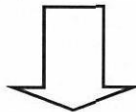
⑪ 給付金支給申請(訓練実施機関へ)



※6 訓練実施機関が、中央職業能力開発  
協会に提出

⑫ 中央職業能力開発協会による審査

出席日数が8割未満の場合、以後の支給が停止。



⑬ 給付金の支給

第1回目の給付金の支給は、訓練開始前に受給資格認定申請をした場合には、訓練開始日から概ね2~3週間後。  
それ以降は、毎月、支給申請を遅れずに行った場合は、概ね同じ時期に支給。

訓練・生活支援給付の受給資格認定件数(月別)

(単位:人)

	全体		
		基金訓練 受講者	公共職業訓練 受講者
21年7月	34	0	34
21年8月	995	364	631
21年9月	1,630	463	1,167
21年10月	2,449	1,049	1,400
21年11月	3,974	2,285	1,689
21年12月	6,827	4,551	2,276
22年1月	5,673	4,170	1,503
22年2月	5,581	4,538	1,043
22年3月	10,278	8,917	1,361
22年4月	6,715	5,491	1,224
合計	44,156	31,828	12,328

※ 平成22年4月20日現在

## 訓練・生活支援給付・受給資格認定者年齢別分布

平成22年4月20日現在

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
単身	474	5,652	9,890	7,905	4,610	1,376	29,907
扶養者あり	17	1,468	4,762	4,825	2,406	771	14,249
計	491	7,120	14,652	12,730	7,016	2,147	44,156

訓練・生活支援資金融資実施件数（平成21年8月～）

平成22年3月31日現在

（件、千円）

	21年8月分		21年9月分		21年10月分		21年11月分		21年12月分		22年1月分		22年2月分		22年3月分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	59	11,580	158	30,100	353	79,612	367	88,423	927	211,583	849	195,905	970	221,348	1,229	284,279	4,912	1,122,830